

貸借対照表

2025年12月31日 現在

株式会社OSK

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	11,747,068,134	【 流 動 負 債 】	1,464,839,853
現 金 及 び 預 金	6,052,552,433	買 掛 金	567,577,464
受 取 手 形	803,193	未 払 金	67,977,582
売 掛 金	1,415,809,179	未 払 費 用	178,558,352
仕 掛 品	90,400,806	未 払 法 人 税 等	22,235,000
原 材 料	11,155,051	未 払 消 費 税	64,788,700
貯 蔵 品	1,572,384	契 約 負 債 金	178,880,130
前 渡 金	69,955,392	預 り 金	136,702,080
前 払 費 用	90,601,051	賞 与 引 当 金	176,200,000
未 収 入 金	236,756	製 品 保 証 引 当 金	71,920,545
未 収 法 人 税 等	22,735,100		
立 替 金	592,681	【 固 定 負 債 】	336,694,523
仮 払 金	1,624,449	退 職 給 付 引 当 金	293,669,523
関 係 会 社 貸 付 金	3,989,029,659	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	33,775,000
		そ の 他	9,250,000
【 固 定 資 産 】	1,528,322,144		
(有 形 固 定 資 産)	97,618,338	負 債 合 計	1,801,534,376
建 物 付 属 設 備	191,357,446	純 資 産 の 部	
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	△135,995,087	【 株 主 資 本 】	11,473,855,902
工 具 器 具 備 品	288,686,444	資 本 金	400,000,000
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△246,430,465	資 本 剰 余 金 合 計	780,000,000
リ ー ス 資 産	30,318,000	資 本 準 備 金	700,000,000
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	△30,318,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	80,000,000
(無 形 固 定 資 産)	730,087,632		
電 話 加 入 権	2,060,162	利 益 剰 余 金	10,293,855,902
ソ フ ト ウ ェ ア	728,027,470	別 途 積 立 金	59,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	10,234,855,902
(投 資 そ の 他 の 資 産)	700,616,174		
繰 延 税 金 資 産	598,451,084	純 資 産 合 計	11,473,855,902
差 入 保 証 金	102,165,090	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,275,390,278
資 産 合 計	13,275,390,278		

損益計算書

自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日

株式会社 O S K

(単位： 円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
純 売 上 高		9,967,835,105
売 上 原 価		6,045,075,891
売 上 総 利 益		3,922,759,214
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		3,130,764,076
営 業 利 益		791,995,138
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	27,591,198	
家 賃 収 入	3,985,000	
そ の 他	5,827,183	
営 業 外 収 益		37,403,381
経 常 利 益		829,398,519
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	69	
特 別 損 失		69
税引前当期純利益		829,398,450
法人税・住民税および事業税	185,005,853	
法 人 税 等 調 整 額	13,747,834	
法 人 税 等		198,753,687
当 期 純 利 益		630,644,763

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品／個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料／移動平均法による原価法

貯蔵品／最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）／定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 10～15年
その他 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア／予想販売金額に基づき、当事業年度の 販売金額に対応する金額を償却しております。
ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。
自社利用のソフトウェア／社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産／所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金／従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

製品保証引当金／販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

退職給付引当金／従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金／役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受託ソフト開発の販売では、1.要件定義 2.設計 3.構築 4.運用準備・移行の4フェーズごとに履行義務を識別し、その単位で契約締結、検収を得ております。このうち、2.設計3.構築の各フェーズは、契約における義務を履行することにより資産価値が増加し、当該資産の価値が増加するにつれてお客様が当該資産を支配することになるため、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定には、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用しております。ただし、上記に該当する契約のうち、期間がごく短いものについては、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

PKGソフト開発の販売では、自社開発のソフトウェア及び仕入先から調達したソフトウェアをお客様へ提供することを履行義務として識別しており、当該資産に対する支配がお客様へ移転した一時点で収益を認識しております。ただし、当社倉庫より出荷される国内販売取引については、当該資産の出荷からお客様へ支配が移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

保守事業の販売では、受託ソフト開発及びPKGソフト開発で導入した資産について、メンテナンスやサポートをサービスとして提供することを履行義務として識別しております。それらは、契約によって一定期間にわたり履行義務が充足されるもの、又は、サービス提供量に応じて履行義務が充足されるものがあり、それぞれに応じて収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 22,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議 : 2025年3月18日 定時株主総会
株式の種類 : 普通株式
配当金の総額 : 695,200千円
1株当たりの配当額 : 31,600円
基準日 : 2024年12月31日
効力発生日 : 2025年3月19日

②基準日が当事業年度の属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定 : 2026年3月18日 定時株主総会
株式の種類 : 普通株式
配当金の原資 : 利益剰余金
配当金の総額 : 316,800千円
1株当たりの配当額 : 14,400円
基準日 : 2025年12月31日
効力発生日 : 2026年3月19日